

平成26年度

財 務 諸 表

独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
行政サービス実施コスト計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記	7
附属明細書	10
セグメント情報	20

貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		156,871,373	
前払費用		0	
未収金		1,042,533	
その他の流動資産		502,925	
流動資産合計			158,416,831
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,601,874,089		
減価償却累計額	1,839,582,732		
減損損失累計額	611,465	1,761,679,892	
構築物	456,963,678		
減価償却累計額	308,508,949		
減損損失累計額	2,303	148,452,426	
工具器具備品	287,089,704		
減価償却累計額	226,297,728	60,791,976	
土地		3,960,000,000	
有形固定資産合計			5,930,924,294
2 無形固定資産			
ソフトウェア		15,670,748	
電話加入権		58,000	
その他の無形固定資産		103,697	
無形固定資産合計			15,832,445
固定資産合計			5,946,756,739
資産合計			6,105,173,570
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		14,186,344	
預り寄附金		3,410,000	
買掛金		33,490,882	
未払金		45,630,893	
未払費用		18,273,062	
預り金		15,228,243	
流動負債合計			130,219,424
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	55,418,801		
資産見返寄附金	7,056,890		
資産見返物品受贈額	1,411,058	63,886,749	
長期預り寄附金		43,700,000	
長期未払金		12,616,880	
固定負債合計			120,203,629
負債合計			250,423,053

純資産の部

I 資本金

政府出資金	6,048,582,321	
資本金合計		6,048,582,321

II 資本剰余金

資本剰余金	1,942,859,638	
損益外減価償却累計額(一)	△ 2,141,073,495	
損益外減損損失累計額(一)	△ 2,673,768	
資本剰余金合計		△ 200,887,625

III 利益剰余金

積立金	6,422,620	
当期末処分利益 (内当期総利益633,201円)	633,201	
利益剰余金合計		7,055,821

純資産合計 5,854,750,517

負債純資産合計 6,105,173,570

(注記事項)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積り額は	46,061,632 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積り額は	456,667,728 円

損 益 計 算 書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業 務	経 費			
人 員	件	費	539,807,909	
謝 金		金	8,026,630	
職 員	旅	費	25,265,248	
委 員	等	旅	12,872,075	
備 品	消 耗	品	58,432,443	
光 熱	水	料	24,222,188	
減 価	償 却	費	32,061,907	
雑 役	務	費	58,606,630	
各 所	修 繕	費	9,367,333	
支 払	リ	一	6,872,929	
そ の	他	の	13,195,112	
		経 費	788,730,404	
一	般 管 理	費		
人 員	件	費	156,481,120	
謝 金		金	124,000	
職 員	旅	費	2,128,197	
委 員	等	旅	49,330	
備 品	消 耗	品	10,384,406	
光 熱	水	料	3,257,455	
減 価	償 却	費	11,290,632	
雑 役	務	費	22,861,245	
各 所	修 繕	費	1,163,207	
支 払	リ	一	1,949,830	
そ の	他	の	4,773,822	
		経 費	214,463,244	
財 務	費 用			
支 払	利 息		1,239,994	
			1,239,994	
経 常 費 用 合 計			1,004,433,642	
経常収益				
運 営	費 交 付	金 収 益	958,360,042	
資 産	貸 付	収 入	11,117,440	
文 献	複 写	料 収 入	15,200	
寄 附	金	収 益	3,570,003	
資 産	見 返	負 債 戻 入		
	資 産	見 返	運 営 費 交 付 金 戻 入	22,181,213
	資 産	見 返	寄 附 金 戻 入	876,837
	資 産	見 返	物 品 受 贈 額 戻 入	281,765
			23,339,815	
物 品	受 贈	益	0	
雑		益	9,132,416	
			9,132,416	
経 常 収 益 合 計			1,005,534,916	
経常利益			1,101,274	
臨時損失				
固 定	資 産	除 却 損	468,073	
			468,073	
当期純利益			633,201	
目的積立金取崩額			0	
当期総利益			633,201	

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 195,035,584
	人件費支出	△ 696,733,237
	その他の業務支出	△ 71,557,670
	運営費交付金収入	980,880,000
	資産貸付収入	11,097,940
	文献複写料収入	15,200
	寄附金収入	30,000
	その他の業務収入	10,302,729
	小計	38,999,378
	利息の支払額	△ 1,239,994
	国庫納付金の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	37,759,384
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形（無形）固定資産の取得による支出	△ 12,985,593
	施設費による収入	12,022,750
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 962,843
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 29,295,601
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,295,601
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	7,500,940
VI	資金期首残高	149,370,433
VII	資金期末残高	156,871,373

(注記事項)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定 156,871,373 円

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		986,909,468
	業務経費	788,730,404	
	一般管理費	214,463,244	
	財務費用	<u>1,239,994</u>	1,004,433,642
	(控除)		
	資産貸付収入	△ 11,117,440	
	文献複写料収入	△ 15,200	
	寄附金収益	△ 3,570,003	
	その他の収入	△ 1,944,694	
	資産見返寄附金戻入	<u>△ 876,837</u>	<u>△ 17,524,174</u>
II	損益外減価償却等相当額		146,965,902
	損益外減価償却相当額	146,965,902	
	損益外固定資産除却相当額	<u>0</u>	
III	損益外減損損失相当額		0
IV	引当外賞与見積額		3,436,466
V	引当外退職給付増加見積額		△ 10,152,653
VI	機会費用		
	政府出資等の機会費用	<u>23,349,360</u>	
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>1,150,508,543</u></u>

(注記事項)

機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成27年3月末現在の10年国債（日本相互証券公表）の利回り0.395%を使用しております。

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益		633,201
	当期総利益	633,201	
II	利益処分額		
	積立金	<u>633,201</u>	<u>633,201</u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行基準）を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～60年

構築物 10～50年

なお、平成20年3月以前に取得した有形固定資産については、取得価額の10%相当まで償却が終了した翌年から備忘価額を除き5年間で均等償却する定額法によっております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額と減損損失相当額については、損益外減価償却累計額と損益外減損損失累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 賞与に係る見積額の計上基準

職員の賞与については財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、賞与の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(5) 機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成27年3月末現在の10年国債（日本相互証券公表）の利回り0.395%を使用しております。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

2. 会計処理方法の変更

該当なし

3. 重要な債務負担行為

該当なし

4. 重要な後発事象

該当なし

5. リース取引関係

①ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、434,198 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 199,003 円であります。

②ファイナンス・リース取引における未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	18,115,287 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	<u>12,616,880 円</u>
計	<u>30,732,167 円</u>

6. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、平成27年3月末現在、投資による運用は行っておりません。

未収金は、印税等であり資金の運用により発生したものではありません。また、有価証券等も保有しておりません。

7. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

(2) 金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	156,871	156,871	—
(2) 未払金	(45,631)	(45,631)	—

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

附属明細書

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定 資産（償 却費損益 内）	建 物	14,597,517	0	0	14,597,517	3,677,645	979,950	0	10,919,872
	構 築 物	8,350,290	6,566,001	0	14,916,291	3,340,541	986,358	0	11,575,750
	工 具 器 具 備 品	320,493,118	3,002,418	36,405,832	287,089,704	226,297,728	38,208,968	0	60,791,976
	計	343,440,925	9,568,419	36,405,832	316,603,512	233,315,914	40,175,276	0	83,287,598
有形固定 資産（償 却費損益 外）	建 物	3,567,350,572	19,926,000	0	3,587,276,572	1,835,905,087	132,060,462	611,465	1,750,760,020
	構 築 物	442,047,387	0	0	442,047,387	305,168,408	14,905,440	2,303	136,876,676
	計	4,009,397,959	19,926,000	0	4,029,323,959	2,141,073,495	146,965,902	613,768	1,887,636,696
非償却資産	土 地	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	3,960,000,000
	計	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	3,960,000,000
有形固定 資産合計	建 物	3,581,948,089	19,926,000	0	3,601,874,089	1,839,582,732	133,040,412	611,465	1,761,679,892
	構 築 物	450,397,677	6,566,001	0	456,963,678	308,508,949	15,891,798	2,303	148,452,426
	工 具 器 具 備 品	320,493,118	3,002,418	36,405,832	287,089,704	226,297,728	38,208,968	0	60,791,976
	計	8,312,838,884	29,494,419	36,405,832	8,305,927,471	2,374,389,409	187,141,178	613,768	5,930,924,294
無形固定 資 産	ソフトウェア	16,991,184	13,421,320	0	30,412,504	14,741,756	3,184,325	0	15,670,748
	電話加入権	2,118,000	0	0	2,118,000	0	0	2,060,000	58,000
	その他の無形固定資産	188,540	0	0	188,540	84,843	18,854	0	103,697
	計	19,297,724	13,421,320	0	32,719,044	14,826,599	3,203,179	2,060,000	15,832,445

(注記事項)

- (1) 建物・構築物（償却費損益外）当期増加額 20 百万円の内容は、以下のとおりである。
 研究管理棟屋根防水改修 20 百万円

附属明細書

たな卸資産の明細

該当なし。

有価証券の明細

該当なし。

長期貸付金の明細

該当なし。

長期借入金及び債券の明細

該当なし。

引当金の明細

該当なし。

資産除去債務の明細

該当なし。

法令に基づく引当金等の明細

該当なし。

保証債務の明細

該当なし。

附属明細書

資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	6,048,582,321	0	0	6,048,582,321	
	計	6,048,582,321	0	0	6,048,582,321	
資 本 剰 余 金	施 設 費	2,417,485,400	19,926,000	0	2,437,411,400	
	無 償 譲 与	2,118,000	0	0	2,118,000	
	損益外固定資 産除却差額	△ 496,669,762	0	0	△ 496,669,762	
	計	1,922,933,638	19,926,000	0	1,942,859,638	
	損益外減価償 却累計額	△ 1,994,076,243	△ 146,997,252	0	△ 2,141,073,495	
	損益外減損損失 累計額	△ 2,673,768	0	0	△ 2,673,768	
	差引計	△ 73,816,373	△ 127,071,252	0	△ 200,887,625	

附属明細書

積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法 4 4 条 1 項積立金	3,194,534	3,228,086	0	6,422,620	(注)

(注) 前期末処分利益の積立金への振替による増加。

附属明細書

目的積立金の取崩しの明細

該当なし。

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	26,584,974	0	26,584,974	0	0	26,584,974	0
平成26年度	0	980,880,000	931,775,068	14,992,588	19,926,000	966,693,656	14,186,344
合 計	26,584,974	980,880,000	958,360,042	14,992,588	19,926,000	993,278,630	14,186,344

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成25年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	26,584,974	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：26,584,974円 （施設の修繕費用：26,584,974円） イ) 固定資産の取得額：0円
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	26,584,974	
会計基準第81第3項による 振替額		0	
合計		26,584,974	

②平成26年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	931,775,068	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：931,775,068円 (役職員人件費：615,858,144円) イ) 固定資産の取得額：34,918,588円
	資産見返運営費交付金	14,992,588	
	資本剰余金	19,926,000	
	計	966,693,656	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		966,693,656	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 －(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 －(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	14,186,344 ①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②運営費交付金債務残高の発生理由は、主に研究所で確保した自己都合退職手当の残高及び入札差額が生じたことによる経費の減によるものであり、(1) 国や教育現場等の喫緊の課題に対応した研究の実施、(2) 平成27年度の自己都合退職者の退職手当、(3) 施設の修繕費用に充てるものとする。 ③翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	14,186,344

附属明細書

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
該当なし。					
計					

役員及び職員の給与の明細

(単位：千円)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	千円 (408)	名 (2)	千円 (-)	名 (-)
	30,961	2	0	0
職 員	千円 (45,297)	名 (25)	千円 (-)	名 (-)
	517,954	66	20,767	3
合 計	千円 (45,705)	名 (27)	千円 (-)	名 (-)
	548,915	68	20,767	3

(注記事項)

1. 役員給与の支給基準の概要

- (1) 役員の給与は、常勤の役員については、俸給、特別地域手当、通勤手当及び特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当とする。
- (2) 俸給、特別調整手当及び通勤手当は、その月の月額的全額を毎月17日に支給する。
特別手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 常勤役員の平成27年3月末現在の俸給月額は、理事長912,000円、理事776,000円。
- (4) 非常勤役員の役員手当の月額は、17,000円。

2. 職員給与の支給基準の概要

- (1) 職員の給与は、基本給(俸給及び扶養手当)及び諸手当(管理職手当、地域手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、超過勤務手当、休日給、管理職員特別勤務手当、期末手当及び勤勉手当とする。
- (2) 俸給、扶養手当、管理職手当、地域手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当は、その月の月額的全額を毎月17日に、超過勤務手当、休日給及び管理職員特別勤務手当は、その月の分を翌月17日に支給する。
期末手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
勤勉手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 職員の受ける俸給は、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に勤務する職員の勤務時間・休暇等に関する規程に定める正規の勤務時間による勤務に対する報酬であって、職務の複雑、困難及び責任の度に基づき、かつ、勤務の強度、勤務時間、勤務環境その他の勤務条件を考慮して、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)の適用を受ける職員の例に準拠し俸給表において定める級及び号俸により決定する。

3. 退職手当の支給基準の概要

役職員の退職手当については、本研究所役員及び職員退職手当規程に基づき支給している。なお、平成25年1月から、国家公務員の退職手当の支給水準引下げ等について(平成24年8月7日閣議決定)に準拠した措置を実施している。

4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としているが、上記明細には法定福利費等は含まれていない。
5. 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員(1人未満四捨五入)である。
6. 非常勤の役員及び職員に係わるものは、上段括弧書外数で記載している。

附属明細書

重要な債務負担行為の明細

該当なし。

セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務					共 通	計
	研 究 活 動	研 修 事 業	教 育 相 談 活 動	情 報 普 及 活 動	業 務 合 計		
I 事業費用及び事業収益							
事業費用							
人件費	211,465,923	118,010,936	23,228,077	187,102,973	539,807,909	156,481,120	696,289,029
謝金	2,997,850	4,163,200	0	865,580	8,026,630	124,000	8,150,630
職員旅費	19,632,253	115,680	317,120	5,200,195	25,265,248	2,128,197	27,393,445
委員等旅費	7,069,365	3,457,080	0	2,345,630	12,872,075	49,330	12,921,405
備品消耗品費	18,521,612	6,769,135	1,167,252	31,974,444	58,432,443	10,384,406	68,816,849
光熱水料	4,814,328	9,662,869	492,725	9,252,266	24,222,188	3,257,455	27,479,643
減価償却費	16,670,589	4,626,960	761,468	10,002,890	32,061,907	11,290,632	43,352,539
雑役務費	20,452,692	15,853,904	464,357	21,835,677	58,606,630	22,861,245	81,467,875
各所修繕費	1,679,019	6,056,667	200,008	1,431,639	9,367,333	1,163,207	10,530,540
その他の経費	4,761,890	1,290,399	104,694	7,038,129	13,195,112	4,773,822	17,968,934
支払リース料	2,814,460	1,323,414	335,264	2,399,791	6,872,929	1,949,830	8,822,759
小計	310,879,981	171,330,244	27,070,965	279,449,214	788,730,404	214,463,244	1,003,193,648
支払利息	395,559	185,999	47,120	337,278	965,956	274,038	1,239,994
計	311,275,540	171,516,243	27,118,085	279,786,492	789,696,360	214,737,282	1,004,433,642
事業収益							
運営費交付金収益	294,642,878	157,686,136	27,005,032	272,878,027	752,212,073	206,147,969	958,360,042
資産見返負債戻入	10,278,262	1,621,164	0	4,552,380	16,451,806	6,888,009	23,339,815
国以外からの受託収入	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	20,265,056	20,265,056
寄附金収益	3,542,144	11,877	606	11,372	3,565,999	4,004	3,570,003
計	308,463,284	159,319,177	27,005,638	277,441,779	772,229,878	233,305,038	1,005,534,916
事業利益	△ 2,812,256	△ 12,197,066	△ 112,447	△ 2,344,713	△ 17,466,482	18,567,756	1,101,274
II 総資産						6,105,173,570	6,105,173,570

1. 事業の種類は、中期計画の集計区分を勘案して区分している。
2. 総資産は各セグメントで共同利用しており各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。
3. 事業費用については損益計算書との整合を取るため各費用の順序を入れ替え、支払利息については別計上とした。
4. 各区分の損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は下記のとおり。なお、損益外減価償却相当額は資産を各セグメントで共同利用しており、各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。

(単位：円)

区 分	業 務					共 通	計
	研 究 活 動	研 修 事 業	教 育 相 談 活 動	情 報 普 及 活 動	業 務 合 計		
損益外減価償却相当額						146,965,902	146,965,902
引当外賞与見積額	100,693	1,141,553	514,522	27,098	1,783,866	1,652,600	3,436,466
引当外退職給付増加見積額	467,011	946,552	1,607,113	99,761	3,120,437	△ 13,273,090	△ 10,152,653